

平成20年(再)第208号 再生手続開始申立事件  
再生債務者 サンライズファイナンス株式会社



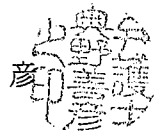
再生計画案修正許可申請書

平成21年6月26日

東京地方裁判所民事第20部 御中

申請者 再生債権者 株式会社新生銀行

同代理人弁護士 奥野善彦



同 鈴木五十三



同 荒井俊行



同 山本晋平



同 尾野恭史



同 櫻庭広樹



同 小池良輔



同 古島



再生債権者株式会社新生銀行（以下「再生債権者新生銀行」という。）は、頭書事件について、法１６７条に基づき以下のとおり許可を求める。

## 第１ 許可を求める事項

再生債権者新生銀行が平成２１年５月１５日御庁に提出した再生計画案（以下「再生債権者提出計画案」）のうち、

- ① 第１
- ② 第２の２
- ③ 第４の１
- ④ 第４の２

（この部分については、平成２１年５月１９日付け「再生計画案修正許可申請書」により御庁に対して修正の許可を求めているものであるが、当該修正が許可されることを前提として追加の修正を求めるものである。）

- ⑤ 第４の６
- ⑥ 別紙２ 確定再生債権者一覧表

（この部分については、平成２１年５月１９日付け「再生計画案修正許可申請書」により御庁に対して修正の許可を求めているものであるが、当該修正が許可されることを前提として追加の修正を求めるものである。）

- ⑦ 別紙３ 未確定再生債権者一覧表
- ⑧ 別紙目録及び添付資料

につき、本書第３のとおり修正することについて、許可を求める。

## 第２ 理由

再生債権者新生銀行は、平成２１年５月１５日付け再生計画案提出後の再生債務者からの情報開示及び再生債務者関係者に対する事情聴取の結果等を踏まえ、劣後化の対象をＬＢＡＨ及びＬＢＨＩの２社のみとするのではなく、リーマン・ブラザーズ・グループに属する全ての再生債権者とするのが妥当と判断するに至った（第１記載の修正事項のうち、①、②、⑥及び⑧）。

また、再生債権者新生銀行は、平成２１年５月１５日付け再生計画案提出後の他の再生債権者との協議等を経て、未確定再生債権者のうち再生債権の一部のみ未確定となっている再

生債権者については、再生計画上の取扱いを修正することが妥当と判断するに至った（第1記載の修正事項のうち、③、④、⑤、⑥及び⑦）。

さらに、再生債権者新生銀行は、平成21年5月15日付け再生計画案提出後の手続の経過等を踏まえ、優先債権者に対する少額弁済の基準額を100万円ではなく1000万円とすることが妥当と判断するに至った（第1記載の修正事項のうち、④及び⑥）。

そこで、再生債務者は、再生債権者提出に係る再生計画案の内容を修正すべく、上記のとおり再生計画案修正の許可を求めるものである。

### 第3 修正の内容

#### ① 第1

(修正前)

#### 第1 再生債権者新生銀行による再生計画案提出の必要性

##### 1 衡平の原則に基づくリーマン・ブラザーズ・アジア・ホールディングス・リミテッド及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの各債権の劣後化

(1) 本件は、再生債務者、その主要債権者、債務者及び第三債務者が、いずれもリーマン・ブラザーズ・グループに属することから、構造的に、非リーマン・ブラザーズ・グループの債権者が不利益を被る状況にある。このような状況を背景として、再生債務者においては極端な過少資本状態であること、リーマン・ブラザーズ・グループによって不当な搾取・経営が行われてきたこと、並びに再生債務者及び営業貸付先といったリーマン・ブラザーズ・グループに属する会社からリーマン・ブラザーズ・グループが意のままに収益を一方的・直接に享受する一方、倒産リスク・無資力リスクを再生債権者新生銀行をはじめとする非リーマン・ブラザーズ・グループの債権者も負担させられるスキームが採られていることなどの特徴を有している。

(2) すなわち、再生債務者の資本金の総資産額に対する比率は、0.0027%から多いときでも0.152%と、0.2%にも満たない極めて低い水準であって、再生債務者は、著しい過少資本に陥っていた。その一方で、再生債務者は、リーマン・ブラザーズ・アジア・ホールディングス・リミテッド（以下「LBAH」という。）から、融資形態で資金を調達すると同時に、再生債権者新生銀行をはじめとする外部金融機関からの借入を行うことにより、LBAHからの借入と、外部金融機関からのそれを同列におくことによって、本来LBAHが負うべき事業リスクを不当に外部の債権者に負担させていた。

この点、添付資料3ないし6は、いずれも再生債務者等の財務諸表に基づき作成したものであるが、そのうち添付資料3は、再生債務者の営業貸付金及び匿名組合出資金の合計並びに購入貸付債権の金額の推移と、リーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社からの短期借入金の合計と非リーマン・ブラザーズ・グループからの長

期借入金の合計の推移をグラフ化したものである（なお、営業貸付金とは、添付資料 7 からも明らかなとおり、リーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社向け貸付金のことをいい、購入貸付債権とは再生債務者が購入した不良債権のことをいう。）。そして、添付資料 3 からも明らかなとおり、再生債務者の負債のうち LBAH 等のリーマン・ブラザーズ・グループに属する会社からの借入金額（黄色で示した折れ線）と再生債務者の資産のうち営業貸付金及び匿名組合出資金の合計金額（赤色で示した棒グラフ）とは、その増減の傾向が連動していることが認められ、再生債務者の LBAH 等からの短期借入金が、他のリーマン・ブラザーズ・グループへの営業貸付金及び匿名組合出資金として流出していたことが推認できる。

また、Lehman Brothers Finance Japan（以下「LBFJ」という。）の貸借対照表からも同様の事情が認められる。すなわち、LBFJ は、リーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社の費用を立替払する役割を担っていた会社であるところ、添付資料 4（営業貸付先（LBFJ）財務分析）のとおり、LBFJ の関係会社からの借入金額（右の棒グラフ）と LBFJ の関係会社に対する未収入金額（左の棒グラフ）とは、その増減の傾向が連動しており、LBFJ が再生債務者からの借入金をもって他のリーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社の立替払を行っていたことが認められる。加えて、LBFJ の立替払による関係会社未収入金は、流動資産であるから、本来 1 年以内に回収されるべきところ、同表の「LBFJ 関係会社未収入金」からも明らかなとおり、適宜精算されることなく年々増加していること（平成 18 年 211 億円、平成 19 年 492 億円、平成 20 年 522 億円）からすると、リーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社が本来支払うべき費用を LBFJ に立替払をさせて同社に債務を不当に負担させる構造となっていることが明らかである。そして、これは、結局、LBFJ に対する借入金（平成 20 年 8 月末日時点で約 531 億円）の大半を貸し付けた形になっている再生債務者に、他のリーマン・ブラザーズ・グループに属する関係会社の債務を負担させていることにほかならない。

以上のとおり、本件においては、再生債務者の LBAH からの借入金（おおむね短期借入金）の大半は、リーマン・ブラザーズ・グループの関係会社への貸付に用いられていたが、再生債務者からの貸付に代えて、LBAH が、グループ内会社に直接融資、あるいは出資の形態で拠出していれば、グループ内関係会社の無資力リスクは、LBAH が負うことになり、再生債務者に融資をしている外部の債権者が負うことは

なかった。しかしながら、LBAHは、再生債務者に対する短期貸付金の形態で、再生債務者を介して他の関係会社に資金を拠出していたため、グループ内の会社として運命を共にする再生債務者及びグループ内関係会社の無資力リスクを、LBAHのみならず、再生債務者に対する貸付をしていた外部債権者も負担することになったものである。

また、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）は、再生債務者の最終的な親会社であって、再生債務者の破綻リスクを背負うべき立場にあるところ、再生債権者の再生債務者に対する貸付債権について全額保証しており、再生債務者の破綻リスクを負担する意思を表示していた。したがって、本来であれば、再生債務者の破綻リスクは、最終的な親会社であり、かつ、保証人であるLBHIが負うべきものであるが、LBHIは、自らも破綻したことを奇貨として、他のグループ外の債権者と同等の立場で、再生債務者に対する債権を行使しようとしており、極めて不当と言わざるを得ない。

なお、本件では、LBAH及びLBHI 2社（以下「LB 2社」という。）について倒産手続が行われているが、支配会社について倒産手続が行われていることは、支配会社の従属会社に対する債権の属性に影響を与える事柄ではないから、支配会社について倒産手続が開始されていても、LB 2社の再生債務者に対する債権は、劣後化されるべきである。

また、LB 2社は、資本関係を通じて再生債務者を支配しており、再生債務者が行うグループ内関係会社への融資及び匿名組合出資をコントロールしていたが、営業貸付利息は売上高の1.6%から7.9%の水準、匿名組合出資契約に基づく損益分配額（営業外収益）も、売上高比では6.1%から10.6%の水準にとどまるもので、再生債務者自身にとっては、LBAH等からの短期借入金をもちいて他の関係会社に営業貸付を行うことによる利益は少なかった。他方、再生債務者の売上高の約9割以上は購入貸付債権回収額が占めており、収益の大半は、非リーマン・ブラザーズ・グループ以外の債権者からの借入金により購入した購入貸付債権の回収等によるものであった。

にもかかわらず、添付資料5（サンライズファイナンスの資金流出の内訳）のとおり、再生債務者から非リーマン・ブラザーズ・グループに対する支払に比して、リーマン・ブラザーズ・グループに属する会社に対し、配当・人件費・業務委託費の名目

で、多額の資金が流出していたものである。

- (3) このような本件における特徴的な具体的事実関係の下においては、衡平の原則が極めて強く要請され、再生債権者のうちLB2社の有する再生債権については、他の再生債権に比して劣後的に取り扱われなければならない。すなわち、再生計画案による権利の変更の内容は、原則として、再生債権者の間では平等でなければならないとされているところ（法155条）、本再生手続に係る具体的事実関係の下においては、上記の劣後的取扱いが「その他これらの者の間に差を設けても衡平を害しない場合」（同条ただし書）に該当するものであるばかりか、むしろ、LB2社の再生債権と他の再生債権とを形式的に平等に扱う再生計画は、下記各意見書記載のとおり、「法律の規定に違反」（法174条2項1号）するものであるというべきである。

このような取扱いの根拠については、東京大学法学部・大学院法学政治学研究科松下淳一教授作成に係る平成21年4月16日付け「意見書」（添付資料1）及び再生債権者新生銀行提出に係る平成21年3月5日付け「意見書」（添付資料2）に詳述されているとおりである。なお、これらの意見書においては、現時点において開示を受けた情報に基づいて明らかとなった事実関係のみを前提としているが、今後、更なる情報開示及び事実関係の解明がなされた場合には、その根拠をさらに強固にすべく意見書を補充する予定である。

## 2 本再生計画案作成の前提

本再生計画案は再生債権者新生銀行が作成及び提出するものであるが、再生債権者新生銀行は、現時点において、本再生計画案を作成するために必要かつ十分な情報を有していない。これは、再生債権者新生銀行が、再生債務者に対し、当該情報を開示するよう再三にわたって要請してきたにもかかわらず、現時点において未だ十分な当該情報の開示を受けるに至っていないからである。

そこで、再生債権者新生銀行としては、やむなく、再生債務者から平成21年5月14日に提示された再生計画案ドラフト（別紙1「再生計画案（SF）」）を基礎として、再生債権者として有する情報に基づき可能な限りにおいて、本再生計画案を作成せざるを得なかったものである。

したがって、本再生計画案は、再生債務者の作成に係る再生計画案（以下「再生債務者計画案」という。）が提出された後、再生債務者計画案の内容に応じて、裁判所の許可（法

167条)を得た上で修正する可能性を含むものであることを前提としている。

(修正後)

#### 第1 再生債権者新生銀行による再生計画案提出の必要性

本件においては、再生債権者のうち、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク(以下「LBHI」という。)、リーマン・ブラザーズ・アジア・ホールディングス・リミテッド(以下「LBAH」という。)、リーマン・ブラザーズ証券株式会社、有限会社ブルー・不動産、有限会社ガーデニア、有限会社ターピン・インターナショナル、有限会社マーリン・インターナショナル、有限会社パイク・インターナショナル、有限会社ジニア、有限会社ピラニア・インターナショナル、有限会社飛泉ビルディング、有限会社ダックホーン、有限会社イエローテイル・インターナショナル、ジャパン・インベストメント・パートナーシップ・インク及びリーマン・ブラザーズ・リアル・エステート株式会社(これらを総称して、以下「LBグループ再生債権者15社」という。)の再生債権については、他の再生債権に比して劣後的に取り扱われなければならない。

このような取扱いの根拠については、再生債権者新生銀行提出に係る本日付け「意見書」(別紙4)に詳述のとおりである。

#### ② 第2の2

(修正前)

#### 第2 再生計画案の基本方針

##### 2 再生計画の基本方針

##### (1) 清算型の選択

再生債務者は、その保有する資産の換価・回収を進め、換価・回収できた金額から必要経費等を除いた上、債権者に対し弁済を行う。

その後、再生債務者は、残債務について免除を受けた上、清算する。

##### (2) 弁済の基本方針

再生債権者のうち、LB2社の有する再生債権については、後述するとおり、他



の再生債権に比して劣後的に取り扱うものとする。

(3) 清算価値保障原則との関係

以上のとおり、本再生計画による弁済は、第1回弁済から第3回弁済までの合計であるところ、LB2社を除く再生債権者に対しては、第1回弁済の配当率のみをもってしても、財産評定上の清算配当率を上回することは明らかである。

(修正後)

※ 加除修正した部分は下線で示すとおり。

第2 再生計画案の基本方針

2 再生計画の基本方針

(1) 清算型の選択

再生債務者は、その保有する資産の換価・回収を進め、換価・回収できた金額から必要経費等を除いた上、債権者に対し弁済を行う。

その後、再生債務者は、残債務について免除を受けた上、清算する。

(2) 弁済の基本方針

再生債権者のうち、LBグループ再生債権者15社の有する再生債権については、後述するとおり、他の再生債権に比して劣後的に取り扱うものとする。

(3) 清算価値保障原則との関係

以上のとおり、本再生計画による弁済は、第1回弁済から第3回弁済までの合計であるところ、LBグループ再生債権者15社を除く再生債権者に対しては、第1回弁済の配当率のみをもってしても、財産評定上の清算配当率を上回することは明らかである。

③ 第4の1

(修正前)

第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

1 再生債権の状況

再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第2の1」に対応する内容）を援用する。

（修正後）

第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

1 再生債権の状況

本再生計画案提出日現在における確定再生債権者総数及び確定再生債権総額等は、以下のとおりである。

- ① 確定再生債権者総数            27名
- ② 確定再生債権総額            319,454,840,813円及び額未定

（内訳）

元本及び開始決定日の前日までに発生した利息・遅延損害金

319,454,840,813円

開始決定日以降に発生した利息・遅延損害金

額未定

④ 第4の2

（修正前）

※ この部分については、平成21年5月19日付け「再生計画案修正許可申請書」により御庁に対して修正の許可を求めているものであるが、当該修正が許可されることを前提として追加の修正を求めるものである。

#### 第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

##### 2 一般条項

##### (1) 弁済の方法

弁済は、まず、再生債権者のうちLB2社を除く再生債権者（以下「優先債権者」という。）の再生債権の元本及び開始決定前の利息・遅延損害金部分（以下「元本等再生債権」という。）に対して行う。優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、LB2社（以下「劣後債権者」という。）の元本等再生債権に対して行う。

##### ア 第1回弁済

再生計画認可決定確定日から1か月後の日の属する月の末日（以下「第1回弁済日」という。）において、第1回弁済日が属する月の前月の末日（以下「第1回弁済基準日」という。）において未確定の再生債権がない再生債権者に対し、以下の弁済を行う。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第1の3（2）アc.」に対応する内容）を援用する。

- (ア) 優先債権者に対して、その元本等再生債権のうち100万円以下のものについて全額を弁済し、100万円を超えるものについては100万円までの部分を全額弁済し（以下「100万円以下全額弁済」という。）、弁済原資から100万円以下全額弁済の弁済額合計を控除した後の弁済原資をもって、その元本等再生債権のうち100万円を超える部分に対して按分して弁済する。

なお、本再生計画案提出時点で予定している主な弁済原資対象資産のうち、少なくとも、本再生計画案提出時点で回収・換価が終了した資産の回収・換価金及び売買契約を締結した資産の売却代金（合計約510億円）をもって弁済を行うとすると、未確定の再生債権について再生債権者が査定手続において主張する金額で債権が確定したものと仮定した場合の優先債権者の元本等再生債権の合計額は約965億円であるので、第1回弁済においては、優先債権者の元本等再生債権の金額に対して、少なくとも以下の割合により算出される金額の合計額を弁済することが可能となる。

優先債権者の元本等再生債権の金額が100万円以下の部分	100%
優先債権者の元本等再生債権の金額が100万円を超える部分	52%

そこで、第1回弁済においては、少なくとも、優先債権者の確定した元本等再生債権に対して上記割合により算出される金額を弁済するものとし、上記按分方法による第1回弁済額がこれを上回るときは、その額を弁済するものとする。

(イ) 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権に対して按分して弁済する。

(ウ) 第1回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

① 優先債権者の元本等再生債権のうち100万円以下の部分

100%

② 優先債権者の元本等再生債権のうち100万円を超える部分

優先債権者に対する弁済率

以下の(I)と(II)のいずれか多い弁済率

(I)

$$\frac{A-C}{B-C} \quad \%$$

(II)

52%

③ 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{A-B}{D} \quad \%$$

(但し、 $A > B$ の場合に限る。)

A=第1回弁済原資総額

B=第1回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

C=優先債権者に対する100万円以下全額弁済の合計額

D=劣後債権者の元本等再生債権の合計額

なお、弁済額の計算に当たっては、未確定の再生債権は、第1回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定再

生債権が確定した場合に後記第4の4の定めに従い行われる弁済の弁済額の算定に当たっても、元本等再生債権の金額の合計額は第1回弁済基準日時点で算出された本Bを用いる。

また、以下、100万円及び優先債権者の元本等再生債権の100万円を超える部分に対し上記（Ⅰ）の弁済率に基づき算出される金額の合計額を「変動弁済額」といい、100万円及び優先債権者の元本等再生債権の100万円を超える部分に対し上記（Ⅱ）の弁済率に基づき算出される金額の合計額を「確定弁済額」という。

イ 第2回弁済

平成22年12月末日、又は、弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了するとともに後記の未確定再生債権が全て確定した日から3か月後の日の属する月の末日のいずれか早い日（以下「第2回弁済日」という。）において、第2回弁済日の3か月前の日（以下「第2回弁済基準日」という。）において未確定の再生債権がない元本等再生債権額（第1回弁済を行う前の金額）が100万円超の再生債権者に対し、以下の弁済を行う。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第1の3（2）イc.」に対応する内容）を援用する。

- （ア） 元本等再生債権額（第1回弁済前の金額）が100万円を超える優先債権者に対して、弁済原資をもって、その元本等再生債権（第1回弁済前の金額）のうち100万円を超える部分に対して按分して弁済する。
- （イ） 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権（第1回弁済前の金額）に対して按分して弁済する。
- （ウ） 第2回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

- ① 優先債権者の元本等再生債権のうち100万円を超える部分  
優先債権者に対する弁済率

$$\frac{E}{F - C} \quad \%$$

- ② 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{E-F}{D} \quad \%$$

(但し、 $E > F$ の場合に限る。)

E = 第2回弁済原資総額

F = 第2回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

C = 優先債権者に対する100万円以下全額弁済の合計額

D = 劣後債権者の元本等再生債権の合計額

なお、弁済額の計算に当たっては、未確定の再生債権は、第2回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定再生債権が確定した場合に後記第4の4の定めに従い行われる弁済の弁済額の算定に当たっても、元本等再生債権の金額の合計額は第2回弁済基準日時点で算出された本Fを用いる(但し、第2回弁済が最終弁済である場合は本Fではなく、確定した元本等再生債権の金額の合計額を用いる)。

ウ 第3回弁済

弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了するとともに後記の未確定再生債権が全て確定した日(以下「第3回弁済基準日」という。)から3か月後の日の属する月の末日(以下「第3回弁済日」という。)において、元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が100万円超の再生債権者に対し、以下の弁済を行う。

但し、平成22年9月末日までに弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了し、かつ、後記の未確定再生債権の全てが確定している場合は、第3回弁済を行わない。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容(別紙1の「第1の3(2)ウb.」に対応する内容)を援用する。

(ア) 元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が100万円を超える優先債権者に対して、弁済原資をもって、その元本等再生債権(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)のうち100万円を超える部分に対して按分して弁済する。

(イ) 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合に

は、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権（第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額）に対して按分して弁済する。

(ウ) 第3回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

① 優先債権者の元本等再生債権のうち100万円を超える部分

優先債権者に対する弁済率

$$\frac{G}{H-C} \quad \%$$

② 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{G-H}{D} \quad \%$$

(但し、 $G > H$ の場合に限る。)

$G$  = 第3回弁済原資総額

$H$  = 第3回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

$C$  = 優先債権者に対する100万円以下全額弁済の合計額

$D$  = 劣後債権者の元本等再生債権の合計額

## (2) 権利の変更

再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第2の2(2)」に対応する内容）を援用する。

(修正後)

※ 加除修正した部分は下線で示すとおり。

## 第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

### 2 一般条項

#### (1) 弁済の方法

弁済は、まず、再生債権者のうちLBグループ再生債権者15社を除く再生債権者

(以下「優先債権者」という。)の再生債権の元本及び開始決定前の利息・遅延損害金部分(以下「元本等再生債権」という。)に対して行う。優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、LBグループ再生債権者15社(以下「劣後債権者」という。)の元本等再生債権に対して行う。

ア 第1回弁済

再生計画認可決定確定日から1か月後の日の属する月の末日(以下「第1回弁済日」という。)において、第1回弁済日が属する月の前月の末日(以下「第1回弁済基準日」という。)において確定再生債権を有する再生債権者に対し、その確定再生債権額に応じて、以下の弁済を行う。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容(別紙1の「第1の3(2)ア.c.」に対応する内容)を援用する。

- (ア) 優先債権者に対して、その元本等再生債権のうち1000万円以下のものについて全額を弁済し、1000万円を超えるものについては1000万円までの部分を全額弁済し(以下「1000万円以下全額弁済」という。)、弁済原資から1000万円以下全額弁済の弁済額合計を控除した後の弁済原資をもって、その元本等再生債権のうち1000万円を超える部分に対して按分して弁済する。

なお、本再生計画案提出時点で予定している主な弁済原資対象資産のうち、少なくとも、本再生計画案提出時点で回収・換価が終了した資産の回収・換価金及び売買契約を締結した資産の売却代金(合計約510億円)をもって弁済を行うとすると、未確定の再生債権について再生債権者が査定手続において主張する金額で債権が確定したものと仮定した場合の優先債権者の元本等再生債権の合計額は約965億円であるので、第1回弁済においては、優先債権者の元本等再生債権の金額に対して、少なくとも以下の割合により算出される金額の合計額を弁済することが可能となる。

優先債権者の元本等再生債権の金額が1000万円以下の部分 100%

優先債権者の元本等再生債権の金額が1000万円を超える部分 56%

そこで、第1回弁済においては、少なくとも、優先債権者の確定した元本等再生債権に対して上記割合により算出される金額を弁済するものとし、上記按分法による第1回弁済額がこれを上回るときは、その額を弁済するものとする。



(イ) 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権に対して按分して弁済する。

(ウ) 第1回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

① 優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分

100%

② 優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分

優先債権者に対する弁済率

以下の (I) と (II) のいずれか多い弁済率

(I)

$$\frac{A-C}{B-C} \quad \%$$

(II)

56%

③ 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{A-B}{D} \quad \%$$

(但し、 $A > B$  の場合に限る。)

A = 第1回弁済原資総額

B = 第1回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

C = 優先債権者に対する1000万円以下全額弁済の合計額

D = 劣後債権者の元本等再生債権の合計額

なお、弁済額の計算に当たっては、未確定の再生債権は、第1回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定再生債権が確定した場合に後記第4の4の定めに従い行われる弁済の弁済額の算定に当たっても、元本等再生債権の金額の合計額は第1回弁済基準日時点で算出され

た本Bを用いる。

また、以下、1000万円及び優先債権者の元本等再生債権の1000万円を超える部分に対し上記（Ⅰ）の弁済率に基づき算出される金額の合計額を「変動弁済額」といい、1000万円及び優先債権者の元本等再生債権の1000万円を超える部分に対し上記（Ⅱ）の弁済率に基づき算出される金額の合計額を「確定弁済額」という。

イ 第2回弁済

平成22年12月末日、又は、弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了するとともに後記の未確定再生債権が全て確定した日から3か月後の日の属する月の末日のいずれか早い日（以下「第2回弁済日」という。）において、第2回弁済日の3か月前の日（以下「第2回弁済基準日」という。）において元本等再生債権額（第1回弁済を行う前の金額）が1000万円超の確定再生債権を有する再生債権者に対し、その確定再生債権額に応じて、以下の弁済を行う。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第1の3（2）イc.」に対応する内容）を援用する。

- （ア） 元本等再生債権額（第1回弁済前の金額）が1000万円を超える優先債権者に対して、弁済原資をもって、その元本等再生債権（第1回弁済前の金額）のうち1000万円を超える部分に対して按分して弁済する。
- （イ） 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合には、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権（第1回弁済前の金額）に対して按分して弁済する。
- （ウ） 第2回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

- ① 優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分

優先債権者に対する弁済率

$$\frac{E}{F - C} \quad \%$$

- ② 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{E-F}{D} \quad \%$$

(但し、 $E > F$ の場合に限る。)

$E$  = 第2回弁済原資総額

$F$  = 第2回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

$C$  = 優先債権者に対する 1000 万円以下全額弁済の合計額

$D$  = 劣後債権者の元本等再生債権の合計額

なお、弁済額の計算に当たっては、未確定の再生債権は、第2回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定再生債権が確定した場合に後記第4の4の定めに従い行われる弁済の弁済額の算定に当たっても、元本等再生債権の金額の合計額は第2回弁済基準日時点で算出された本 $F$ を用いる（但し、第2回弁済が最終弁済である場合は本 $F$ ではなく、確定した元本等再生債権の金額の合計額を用いる）。

ウ 第3回弁済

弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了するとともに後記の未確定再生債権が全て確定した日（以下「第3回弁済基準日」という。）から3か月後の日の属する月の末日（以下「第3回弁済日」という。）において、元本等再生債権額（第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額）が 1000 万円超の再生債権者に対し、以下の弁済を行う。

但し、平成22年9月末日までに弁済原資対象資産の換価・回収手続が全て完了し、かつ、後記の未確定再生債権の全てが確定している場合は、第3回弁済を行わない。

なお、弁済原資については、再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第1の3（2）ウb.」に対応する内容）を援用する。

(ア) 元本等再生債権額（第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額）が 1000 万円を超える優先債権者に対して、弁済原資をもって、その元本等再生債権（第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額）のうち 1000 万円を超える部分に対して按分して弁済する。

(イ) 優先債権者に対して、その元本等再生債権の全額が弁済されるに至った場合に

は、残余の弁済原資をもって、劣後債権者の元本等再生債権（第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額）に対して按分して弁済する。

(ウ) 第3回弁済においては、確定した元本等再生債権額に対して、以下の割合により算出される金額の合計額を弁済するものとする。

① 優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分

優先債権者に対する弁済率

$$\frac{G}{H-C} \quad \%$$

② 劣後債権者に対する弁済

劣後債権者に対する弁済率

$$\frac{G-H}{D} \quad \%$$

(但し、 $G > H$ の場合に限る。)

$G$  = 第3回弁済原資総額

$H$  = 第3回弁済基準日時点における優先債権者の元本等再生債権の合計額

$C$  = 優先債権者に対する1000万円以下全額弁済の合計額

$D$  = 劣後債権者の元本等再生債権の合計額

(2) 権利の変更

再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第2の2(2)」に対応する内容）を援用する。

⑤ 第4の6

(修正前)

第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

6 弁済に関するその他の事項

再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第2の2（3）」に対応する内容）を援用する。

（修正後）

※ 加除修正した部分は下線で示すとおり。

第4 再生債権に対する権利の変更及び弁済方法

6 弁済に関するその他の事項

再生債務者計画案記載内容（別紙1の「第2の2（3）」に対応する内容）を、同ウを除き援用する。再生債権の一部について確定していない場合には、確定している部分につき、確定再生債権として取り扱う。

⑥ 別紙2 確定再生債権者一覧表

（修正前）

※ この部分については、平成21年5月19日付け「再生計画案修正許可申請書」により御庁に対して修正の許可を求めているものであるが、当該修正が許可されることを前提として追加の修正を求めるものである。

本書別紙1のとおり

（修正後）

本書別紙2のとおり

⑦ 別紙3 未確定再生債権者一覧表

（修正前）

本書別紙3のとおり

(修正後)

本書別紙4のとおり

(修正部分は、届出番号20番及び32番の債権者に係る部分のみ。)

⑧ 別紙目録及び添付資料

(修正前)

別 紙 目 録

- 1 再生債務者から平成21年5月14日に提示された再生計画案ドラフト「再生計画案（S F）」
- 2 確定再生債権者一覧表
- 3 未確定再生債権者一覧表

添 付 資 料

- 1 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科松下淳一教授作成に係る平成21年4月16日付け「意見書」
- 2 再生債権者新生銀行代理人作成に係る平成21年4月16日付け「意見書」
- 3 借入金と貸付債権等との連動関係
- 4 営業貸付先（LBFJ）財務分析
- 5 サンライズファイナンスの資金流出の内訳
- 6 サンライズファイナンス財務分析表
- 7 第11期（自平成19年7月1日至同年11月30日）個別注記表

(修正後)

別 紙 目 録

- 1 再生債務者から平成21年5月14日に提示された再生計画案ドラフト「再生計画案（S  
F）」
- 2 確定再生債権者一覧表
- 3 未確定再生債権者一覧表
- 4 再生債権者新生銀行提出に係る平成21年6月26日付け「意見書」







提出番号	債権者名	決定再生債権額		再生債権免除額		第1回弁済	第2回弁済	第3回弁済
		A	B	A	B			
	債権者名	(ア)免除を受ける日 再生計画認可決定日 債権発生 (イ)免除額 再生手続開始決定日以後の利息・損害金	(ア)免除を受ける日 第3回弁済日(第3回弁済が実施されない場合は第2回弁済日)の翌日 (イ)免除額 元本等再生債権額から第1・2・3回弁済額(第4回弁済が実施されない場合は第1・2回弁済の合計額を控除した残額)	(ア)弁済日 再生計画認可決定日から1ヶ月後の日 の属する月の末日 (イ)弁済対象債権者 第1回弁済日の属する月の前月の末日において未確定の再生債権がない再生債権者 (ウ)弁済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 100%に相当する額 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 再生計画第4条の2(1)ア(ウ)②の規定により算出される弁済額 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4条の2(1)ア(ウ)③の規定により算出される弁済額	(ア)弁済日 平成22年12月末日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日から3ヶ月後の日 の属する月の末日のいずれか早い日 (イ)弁済対象債権者 元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が1000万円に達する再生債権者 (ウ)弁済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 100%に相当する額 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)②の規定により算出される弁済額 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)③の規定により算出される弁済額	(ア)弁済日 平成22年12月末日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日から3ヶ月後の日 の属する月の末日 (イ)弁済対象債権者 元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が1000万円に達する再生債権者 (ウ)弁済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 100%に相当する額 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)②の規定により算出される弁済額 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)③の規定により算出される弁済額	(ア)弁済日 平成22年12月末日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日から3ヶ月後の日 の属する月の末日 (イ)弁済対象債権者 元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が1000万円に達する再生債権者 (ウ)弁済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 100%に相当する額 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)②の規定により算出される弁済額 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)③の規定により算出される弁済額	(ア)弁済日 平成22年12月末日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日、又は、非弁済対象債権者の繰上り 弁済額が全て完了した日から3ヶ月後の日 の属する月の末日 (イ)弁済対象債権者 元本等再生債権額(第1回弁済及び第2回弁済を行う前の金額)が1000万円に達する再生債権者 (ウ)弁済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 100%に相当する額 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)②の規定により算出される弁済額 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4条の2(1)イ(ウ)③の規定により算出される弁済額
4	株GA	19,821,816	—	—	額未定	15,500,216 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
11	株エム・エー・アセツリサーチヤーズ	25,454,281	—	—	額未定	18,854,397 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
13	株ジェイ・クルー	19,065,841	—	—	額未定	15,076,870 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
18	株新生銀行	25,080,950,927	額未定	全額	額未定	14,049,732,519 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
20	株リソな銀行	18,537,970,789	額未定	全額	額未定	10,385,663,641 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
22	株グラクサ・アンド・アソシエイツ	12,772,383	額未定	全額	額未定	11,552,534 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
26	日本生命保険相互会社	5,005,888,424	額未定	全額	額未定	2,807,686,317 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
27	Lehman Brothers Asia Holdings Limited	229,460,334,640	額未定	全額	額未定	額未定	額未定	額未定
29	株三菱東京UFJ銀行	20,009,441,539	額未定	全額	額未定	11,209,887,261 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
31	インテナーザ・サンパオロ・エッセ・ピー・ア 東京支店	4,002,682,082	額未定	全額	額未定	2,245,901,865 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
32	株みずほコーポレート銀行	9,510,832,811	額未定	全額	額未定	4,770,466,374 円 又は 1000万円+額未定 のいずれか多い額	額未定	額未定
38	リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・バンク	1,376,858,354	額未定	全額	額未定	額未定	額未定	額未定
50	ジャバ・インベストメント・パートナーシップ・バンク	44,758,394	額未定	全額	額未定	額未定	額未定	額未定
60	リーマン・ブラザーズ証券㈱	104,817,298	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定
62	リーマン・ブラザーズ・リアル・エステート㈱	3,889,740,816	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定
63	株東京ビルディング	386,745,893	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定
64	株バーク・インヴァンションナル	329,792,855	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定
65	株ビラ・インヴァンションナル	170,375,873	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定
66	株エイロー・インヴァンションナル	335,036,316	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定

届出番号		決定再生債権額		再生債権免除額		返済方法				
		元本等再生債権 決定日以降の 利息・損害金	再生手続開始 決定日以降の 利息・損害金	A (ア)免除を受ける 再生計画認可決定 日 (イ)免除額 再生手続開始決定 日以降の利息・損 害金	B (ア)免除を受ける 第2回返済日(第3 回返済が実施され ない場合は第2回 返済日)の翌日 (イ)免除額 元本等再生債権 から第1・2・3回 返済(第3回返済が 実施されない場合 は第1・2回返済額) の合計額を控除した 残額	(ア)返済日 再生計画認可決定 日から1ヶ月後の日の属する月の末日 (イ)返済対象債権者 第1回返済日に属する月の前月の末日において未決定の再生債権がない再生債権者 (ウ)返済額 元本等再生債権のうち、以下に記載する割合に相当する額の合計額 ①優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円以下の部分 ②優先債権者の元本等再生債権のうち1000万円を超える部分 ③ 劣後債権者に対する弁済 再生計画第4の2(1)イ(ウ)①の規定により算出される弁済額	第1回返済	第2回返済	第3回返済	
債権者名		08-3555-mg	Doc 4768-2	08/11/09 Pg 27 of 29					Entered 08/11/0	
67	南ガーデニア	219,184,426	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
68	南マリン・インターナショナル	32,791,151	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
69	南タービン・インターナショナル	304,789,205	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
70	南ダックホーン	1,031,389,666	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
71	南ジニア	254,361,066	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
72	ブルート不動産(株)	75,357,888	—	—	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定	額未定
73	キャピタル・サーヴィシング債権回収(株)	223,491,530	額未定	全額	額未定	129,555,256 円 又は 1000万円 + 額未定 のいずれが多い額	額未定	額未定	額未定	額未定
76	合同会社ミレニアム再生投資	11,214,537	—	—	額未定	10,660,140 円 又は 1000万円 + 額未定 のいずれが多い額	額未定	額未定	額未定	額未定
総計		319,454,840,813	額未定	額未定	額未定	45,070,157,490 円 又は 1000万円 + 額未定 のいずれが多い額	額未定	額未定	額未定	額未定

※ 届出番号20番の債権者は、決定免除の他に1,500,093,166円の未決定再生債権を有する。  
届出番号32番の債権者は、決定免除の他に1,500,331,160円の未決定再生債権を有する。

未確定再生債権者一覧表

再生債務者計画案別表2(別紙1の別表2の該当部分に対応する内容)を援用する。

未確定再生債権者一覧表

未確定事由		届出 番号	債権者名	届出再生債権額	
査定	特調			元本等再生債権	再生手続開始決定日以降の利息・損害金
	○	20	(株)りそな銀行	¥1,500,093,166	額未定
○		28	シティグループ・プリンシパル・インベストメント・ジャパン(株)	¥4,561,994,059	額未定
	○	32	(株)みずほコーポレート銀行	¥1,500,331,160	額未定
○		37	カネル・プロパティ合同会社	¥325,063,151	額未定
	○	83	外国法共同事業ジョーンス・デイ法律事務所	¥402,707	—
	○	84	(有)森不動産事務所	¥821,700	—
	○	85	(有)ピーエフ・キャピタル	¥556,500	—
	○	86	佐茂孝司	¥20,000,000	—
			総計	¥7,909,262,443	額未定